

## 社長メッセージ

### 中長期的な成長に向けて

THK株式会社  
代表取締役社長CEO  
寺町 彰博

#### 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応について

当社グループでは、昨年2月3日より新型コロナウイルス対策会議を立ち上げ、日々、日本全国のみならず世界各地の情報収集とその共有を図り、速やかに対策を講じて感染拡大防止に努めています。当社グループの製品が、エッセンシャルビジネス(必要不可欠な製品)として多くのお客様から供給の継続を求められる中で、お客様、お取引先様、地域住民の皆様、および全従業員とその家族の健康と安全を最優先に考え、感染拡大防止に向けた対策をより一層努力してまいります。引き続き全従業員への心構え、勤務時間外の過ごし方も含めた注意喚起等を徹底してまいります。

#### 2020年12月期を振り返って

2020年12月期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自動車メーカーが操業停止に追い込まれる中、主に2020年4-6月期における輸送機器事業に大きく影響が出ました。産業機器事業においては、コロナ禍で主に先進国における需要が低位に推移しました。これらにより、連結売上収益は20.2%減の2,189億円となりましたが、いち早く経済活動を再開した中国においては、期の後半に需要の回復が見られました。

コスト面では、産業機器事業においては、売上収益が減少する中、各種費用のコントロールにより減益幅の抑制を図りました。輸送機器事業においては、収益性改善への取り組みを継続する一方、輸送機器事業を営む当社の連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による市場環境の悪化

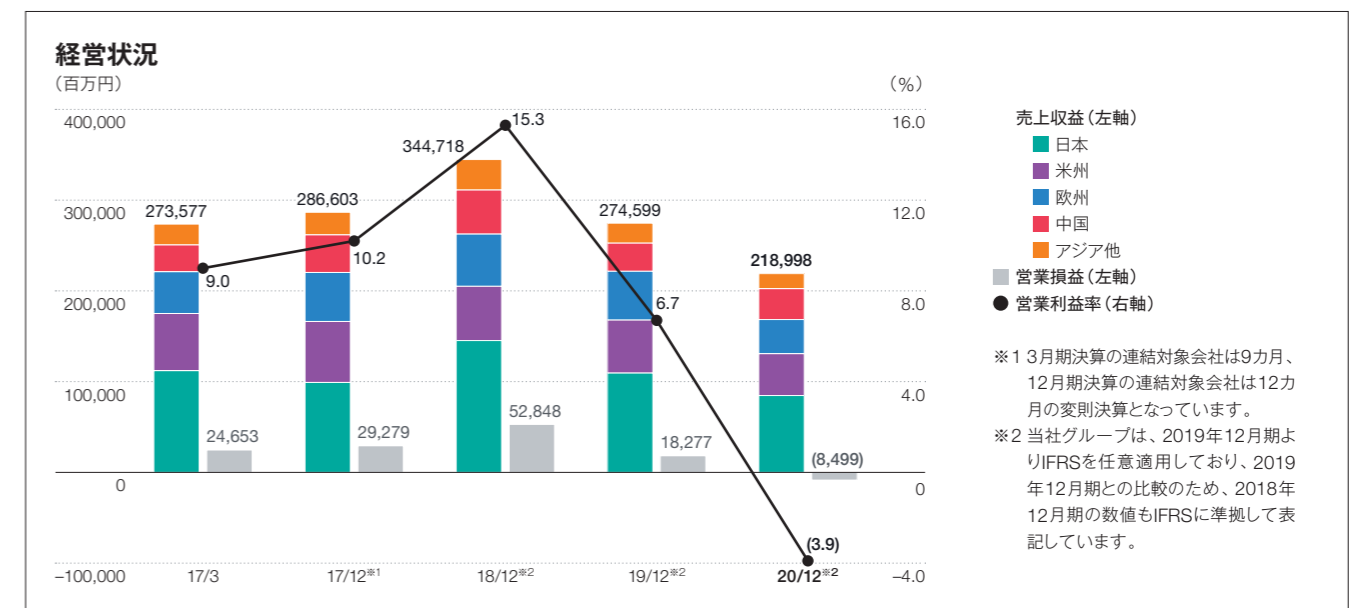
等に伴う収益の低下により、固定資産の減損損失、構造改革費用等を計上しました。これらの結果、営業損益は84億円の損失となりました。

#### 経営目標について

当社グループは2022年度の経営目標として連結売上収益5,000億円、営業利益1,000億円、ROE17%、EPS560円を掲げていました。しかしながら、目標達成の前提としていたIMF世界経済成長率3.8%平均は、コロナ禍もあり前提を大きく下回る1.0%平均で推移しています。さらに世界経済の影響を受けて両事業における市場環境が前提を下回る中、輸送機器事業においては2020年度に予定していた大型案件の先延ばし、IFRSへの移行に伴う有償支給材の減額処理などにより売上収益が想定よりも減少しました。これらにより、経営目標の達成時期については、見直しが必要と判断いたしました。

#### 中長期的な市場の拡大

しかしながら、当社グループを取り巻く市場が中長期的に拡大していくことに疑いの余地はありません。デジタルテクノロジーの急速な進展や、地球環境保護機運の高まり、そして先進国における人手不足や長寿命化などのマクロ動向の変化がメガトレンドを形成する中、「5G」、「AI・IoT」、「CASE」、「インダストリー4.0」、「自動化・省人化・省エネ化」といった変化のキーワードが表れています。そして、これらのキーワードから、まさにTHKが提供する様々なソリューションが求められていま





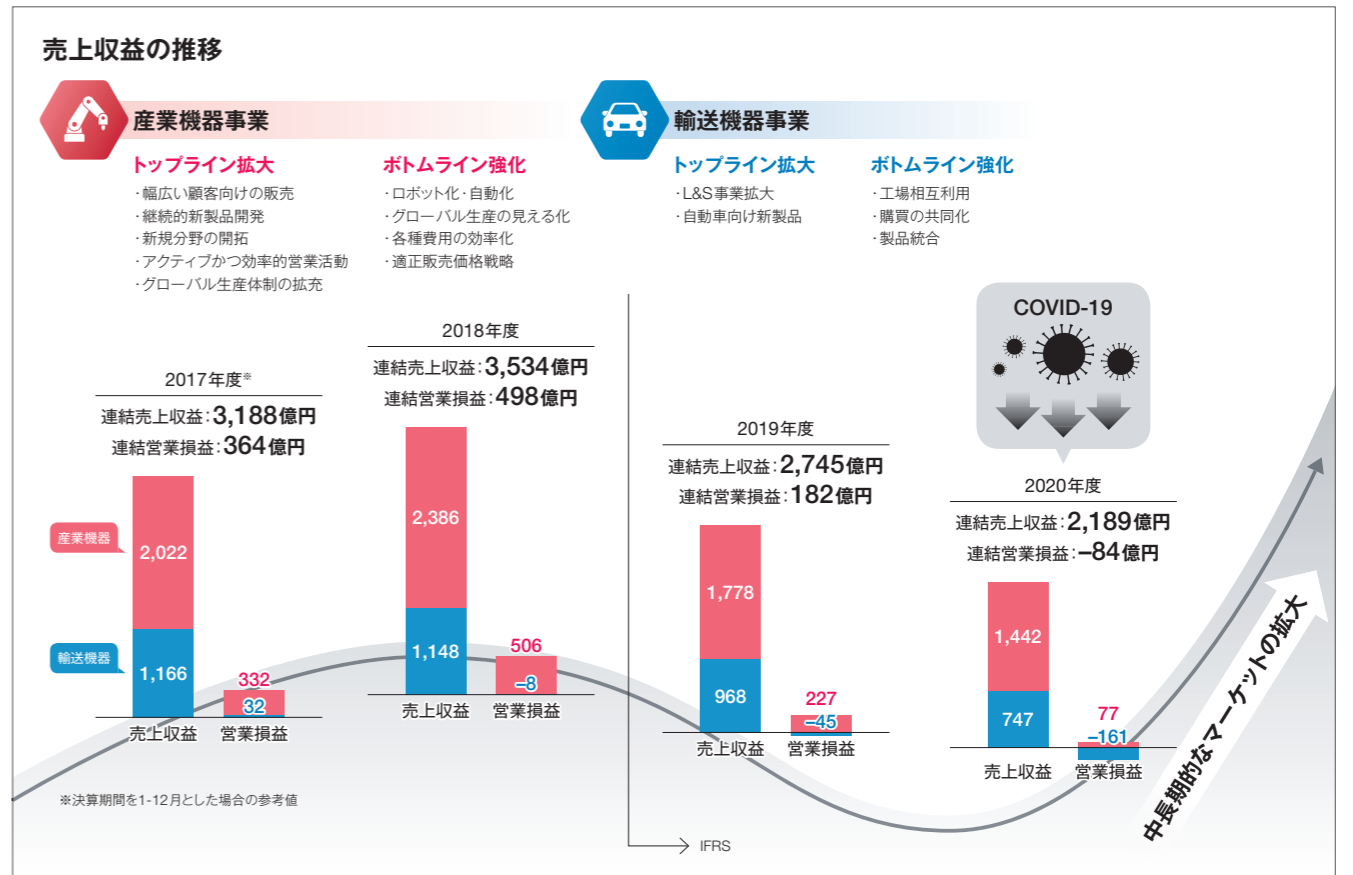
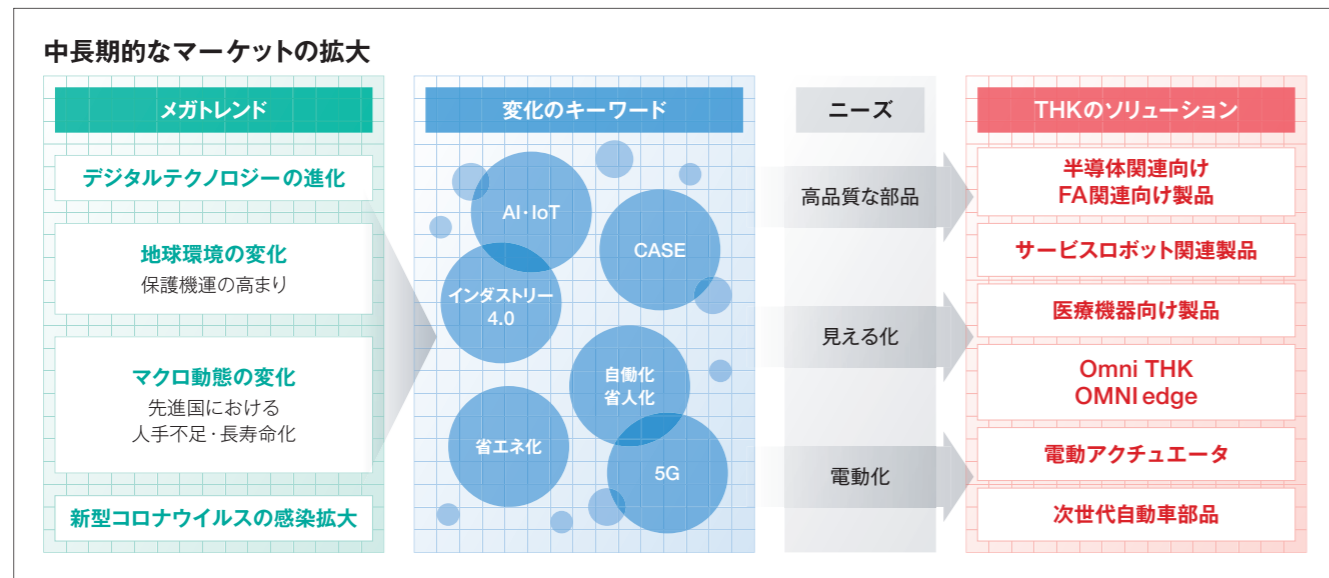
す。さらに新型コロナウイルスにより事業環境が激しく変化する中、リモートワーク等の広がりによる半導体関連の需要の拡大や、非接触ニーズの高まりによる自動化関連の需要の拡大はさらに後押しされるでしょう。したがって、その成長ポテンシャルは中長期かつ飛躍的なものになると考えられるため、当社の成長戦略である「グローバル展開」「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」をさらに推し進めてまいります。

### 次なる成長への施策

そのような中、当社グループではお客様への新たな体験価値の創造を図るべく、様々な領域で新たなソリューションの提供を加速しています。産業機器事業では、THK DXプロジェクトのもと、お

客様とのコミュニケーションプラットフォーム「Omni THK」を確立しています。フロントサイドに「Omni THK」を置き、見積り・納期回答・図面ダウンロードなどの様々なサービスの提供や活動を進める一方、バックサイドではDXによる徹底的な生産性向上によって顧客へのレスポンスを極限まで高め、顧客満足度の最大化を図っています。製造業向けIoTサービス「OMNIedge」については、2020年11月にLMガイドとセットで使用されることが多いボールねじ向けを、2021年3月には搬送機や組立機などの自動化装置に広く採用されているアクチュエータ向けをラインナップに追加しました。さらに、回転部品向けの無償トライアルを実施しています。昨年11月に募集を開始しましたが、希望される会社が予定の30社を超えたため社数を拡大して実施しています。このように予兆検知のニーズは、様々な要素部品へと広がりを見せています。また、お客様の海外工場における状態診断・予兆検知のご要望や、コロナ禍で海外へのリモート確認のご要望が多く寄せられる中、海外の通信網を活用したグローバル対応を開始しました。さらに「OMNIedge」の対応範囲を単体から産業用プラットフォームへと拡大させるべく、ファナック株式会社が提供する「FIELD system」をはじめ、あらゆる産業用プラットフォームとの連携を進めています。自動化、無人化が進む中で、稼働監視をさらに強化しなくてはなりません。ラインストップをさせないために「OMNIedge」の重要性は今後も世界中で増していくと考えています。

このように新たなサービスを拡大させる中、既存分野における製品面においては、より精密化が進む半導体製造装置向けなどに高剛性・高精度な製品の投入を進めていきます。一方、新規分野においては、従前より医療機器、航空機に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギーなど自然災害や気候変動のリスクを低減する分野へと、着実に当社製品の採用が拡大しています。加えて、



人手不足や人件費高騰を背景に、物流、ショッパ、キッチンなどのサービス産業における省力化支援の需要が拡大しており、これらに対応した新製品や各種ロボットの提供を加速しています。

輸送機器事業においては、先に述べた要因により2020年度は営業損失となりましたが、2021年度についてはリカバリープランの継続により約13億円のコスト削減を予定しており、製品ポートフォリオの見直しも進めていきます。これらによって、2021年度は輸送機器事業全体として、第4四半期での黒字化を図っています。このように収益性改善に向けた取り組みを推し進める一方で、自動運転化やEV化をはじめとするCASEの潮流を追い風に、直動コア技術を活かした自動車向け新製品の開発・販売活動を加速しています。

そして、これら両事業における取り組みを進める中、中長期的なトップラインの拡大を支えるべく、グローバルで生産体制の強化を図っています。SAMICK THK (韓国: 持分法適用関連会社)では、2020年11月に新工場が稼働しました。THK India (インド)の新工場については2021年夏の稼働を予定しています。その一方で、各種費用の抑制を図るとともに、生産工程における自動化・ロボット化やIoTの活用に加え、営業・管理部門も含めた社内業務フローにおけるITツールの活用などにより生産性を徹底的に向上させることでボトムラインの強化を図っています。

### 持続的な成長と社会的課題の解決を目指して

当社グループの高機能・高品質な製品は、これまで機械装置をはじめとして幅広く産業の高度化、省力化ならびに省エネ化に貢献するとともに、どのような環境下にあっても、エッセンシャルビジネスとして、多くのお客様から供給の継続を求められてきました。今後も時代の潮流に伴う変化のキーワードを捉えた市場拡大のチャンスをつかむとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という当社の経営理念を実現すべく、グローバル生産体制の構築、グローバル調達比率の向上、そしてBCPのより一層の強化など、あらゆるリスクに備えた体制の構築を図ってまいります。そして、本業を通じた社会貢献を実現しながらも、気候変動など地球環境が変化する中で、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年4月

THK株式会社  
代表取締役社長CEO

寺川彰博